

FD NEWSLETTER



CONTENTS

- 募生も入試も教育の一環
入学センター所長
総合教育研究部 教授 小川 隆
- 平成 24 年度公開授業
経営学部教授 桑原 正行
法学部講師 三浦 康平
総合教育研究部講師 三木 望
- FD 研修会
- FD 推進委員会の今後の活動予定

募生も入試も教育の一環

入学センター所長

総合教育研究部 教授 小川 隆

よい教育を行う大前提が、学生数の確保にあることは、言うまでもない。改組で募集人員を増やしても、新しい入試制度を導入しても、そこに志願者が集まってくれなければ、お手上げである。制度の改変や時の勢いだけで志願者が集まる時代でないことは、そのために苦労してきた人々、すべてに共通の実感であろう。

この3年半あまりの間、入学センターは「学生募集も入学試験も教育の一環」と位置づけてきた。派手なイメージ宣伝も奇抜な数集めの入試も行わず、実直に教育に取り組む姿勢は、しだいに高校生や保護者に知られるようになってきた。難問奇問を排し、高校の基礎的学習項目をきちんと整理して真正面から問うという入試出題も、受験勉強でなく高校の勉強を基礎からきっちりやってきてほしいという本学の姿勢の表れとして、高校の先生方から高い信頼と好感を寄せられている。「駒澤大学の過去問題、よく学期末のまとめに利用させてもらってますよ」、高校の先生方からそう言われる時は、実にうれしい。出題の先生方の苦心と丹精の賜物である。

むろん、先生がたによる模擬授業の出講、職員のみなさんによる「進学アドバイザー」出張、そして同窓会・教育後援会からの物心両面の力強いご支援、いずれの意義と効果も逸せられない。なかでも特筆したいのは、オープンキャンパスでの在校生諸君の活躍である。自ら参加してくれる学生もいる。博物館学の実習として学生を組織的に参加させて下さる先生や、企画・運営の实地訓練の場と位置づけて、ゼミをあげて学科プログラムに取り組んで下さる先生もある。ボランティア同然なのに、みんなこんなに一所懸命やってくれて……、思わず胸が熱くなる。でも学生たちは、みな、やってよかったと言ってくれる。高校生に自分たちの大学生活を説明することで、自らの学びの意義を発見し、自覚することができたと言ってくれ、その経験が就職活動でも役に立ったと喜んでくれる。高校生の成長の一助になるようにと考えて募生と入試に取り組むことが、実は大学自身にとっても貴重な学びの機会になっているのではないか、そう実感させてくれる笑顔である。

「募生も入試も教育の一環」——いつまでも、この心を忘れないでほしいと、切に願う。


平成24年度公開授業

平成24年度「公開授業」を以下のとおり実施した。「公開授業」は、授業改善のための教員による相互研鑽を目的とし、工夫に富んだ授業に接し、その体験によるさまざまな発見を通して、今後の授業改善のためのヒントを得ることにある。公開授業は、各学部等のFD推進部会のご協力により、各学部等主体にて実施された。

学部	担当教員 (敬称略)	実施日	時限	教場	科目名称
仏教学部	角田 泰隆	11月27日 (火)	3	禅研	坐禅実習(全学共通科目)
	池上 光洋			坐禅堂	
	熊本 英人	11月28日 (水)	3	禅研	坐禅実習(全学共通科目)
	池上 光洋			坐禅堂	
文学部	モート、セーラ	12月5日 (水)	3	9-282	イギリス文学特講V
経済学部	松本 典子	11月26日 (月)	1	1-301	非営利組織論b
	荒木 勝啓		3	2研-102	応用ミクロ経済学
	姉齒 暁		3	8-360	消費経済論 ※途中入退室不可
	溝手 芳計		3	8-151	農業政策
	松田 健		4	8-255	経営学基礎、経営学総論
	長山 宗広		4	8-256	地域経済論b
	飯田 泰之		5	1-401	経済政策
	清水 卓	11月27日 (火)	1	8-465	現代西欧経済論
	鄭 章淵		2	8-465	アジア経済論
	小杉 修二		3	8-152	中国経済論
	森田 佳宏		3	9-391	会計監査論
	鈴木 伸枝		3	8-150	ゲーム理論b
	阿部 弘		4	9-392	市民と経済学b、社会思想史b
	山縣 弘志		4	1-403	ロシア・東欧経済論
	吉田 真広		4	8-257	貿易史
	石川 純治		5	9-177	会計情報論
	代田 純		11月28日 (水)	1	9-391
	岩波 文孝	1		1-401	企業管理論b、経営管理論b
	荒木 勝啓	2		8-256	マクロ経済学、経済理論Ⅱ・マクロ経済学、経済原論
	有井 行夫	2		8-151	経済理論A・資本の原理、経済理論ⅠA・資本の原理
	谷敷 正光	2		8-360	教育経済論

経済学部	松田 健	11月28日 (水)	2	2研-101	現代企業論b
	友松 憲彦		3	2研-101	西洋経済史
	村松 幹二		3	1-402	契約理論
	北口 りえ		3	8-151	税務会計論
	大石 雄爾		4	9-177	経済理論B・経済システムの原理、 経済理論IB・経済システムの原理
	北口 りえ		4	1-401	簿記論
	番場 博之	11月29日 (木)	1	1-301	流通政策、商業政策
	小林 正人		1	8-151	日本経済論
	飯田 泰之		1	1-401	企業経済学b
	浅野 克巳		2	8-256	マクロ経済学、経済理論II・マクロ経済学、経済原論
	小栗 崇資		3	1-301	財務会計論
	長山 宗広		3	2研-203	起業論
	瀬戸岡 紘		4	1-301	アメリカ経済論
	舘 健太郎		4	8-255	産業組織論b
	中濟 光昭		6	9-392	就業力基礎IV
	長山 宗広		6	2研-101	就業力基礎IV
	矢野 浩一		6	9-391	就業力基礎IV
	阿部 弘		11月30日 (金)	2	8-255
	吉田 真広	2		1-401	国際金融論
	石川 祐二	2		8-360	会計学基礎、会計学総論
	鈴木 伸枝	2		8-150	公共経済学b
	石川 祐二	3		8-360	管理会計論b
	小西 宏美	3		1-404	グローバル・ファイナンス
	村松 幹二	3		8-362	制度の経済学
	阿部 弘	4		8-466	社会経済学b
	山縣 弘志	4		2研-203	経済学概説
	浅田 進史	4		9-391	経済史
	光岡 博美	5		8-255	社会政策
	代田 純	5		2研-203	ファイナンス基礎
	吉田 敬一	12月1日 (土)	1	2研-102	中小企業政策論
	曾我 信孝		3	2研-102	マーケティング
	松井 柳平		3	8-466	ミクロ経済学、経済理論II・ミクロ経済学、経済原論

法学部	三浦 康平	11月30日 (金)	3	9-390	商法総則・商行為法
経営学部	桑原 正行	11月29日 (木)	2	9-391	財務会計論
医療健康 科学部	金子 順一	11月15日 (木)	2	9-289	電子工学
GMS 学部	吉田 尚史	11月27日 (火)	2	1-401	インターネットとメディア
総合教育 研究部	三木 望	12月3日 (月)	2	4-204	英語ⅡB
総合教育 研究部	吉中 俊貴	12月4日 (火)	4	7-407	初級ドイツ語(文法)

財務会計論の授業方針

経営学部教授 桑原 正行

2012年4月に駒澤大学経営学部に着任し、久しぶりに学部生対象の授業を担当することになった。しかも履修者300名以上の授業である。前任校では、社会人を対象としたビジネススクール(MBA)であり、受講者は多くても20名程度であった。そのため、レポート課題についても個別にフィードバックし、1人30分程度の個別対応をとることができた。しかしながら、現在の状況ではそのような対応は不可能である。ただ、前任校での経験を生かして、今の学部生対象の授業において意識していることは、次の三点である。第一の点は、財務会計に対する関心を持ってもらうために、なるべく現在の社会経済状況や特定の企業を対象とした事例を用いることである。具体的なイメージを与えることが、学生の関心を高めると思い、本年度はシャープ株式会社、日本マクドナルド株式会社や株式会社モスフードサービスを事例として扱っている。第二の点は、第一の点とも関連するが、あまり理論的にならず、経営学のそして企業活動の一領域としての会計という認識を与えることである。税理士や公認会計士といった専門的職業試験のための会計理論ではなく、多くの学生が卒業後に進むであろう企業に入ってから基本的知識を身につけてもらいたい。第三の点は、実際の興味あ

る企業の有価証券報告書を自分の力で分析してもらうことである。このために、夏のレポート課題として、自分の出身地の上場企業を対象とした。これは将来の就職活動として、地元企業についてなるべく早い時期に意識してもらいたいためである。レポートにも、出身地の企業を知ることができてよかったという感想があった。

いずれにしても、現在はまだいろいろと試行錯誤している状況であり、これからもより解りやすく、より興味をもてる授業に改善していきたいと思っている。



証券取引における勧誘ルール：「説明義務」と「適合性原則」の関係について

法学部講師 三浦 康平

現代社会においては、専門業者が扱う商品について当該業者と一般人が保有している情報の量・質に差があるのが常態である。業者と一般人の間の紛争はこうした情報格差が原因となって生じることが多い。証券取引もこの例外ではない。古典的な（そして潜在的には将来的ともいえる）紛争発生原因は、契約の対象となっている金融商品の内容について購入者側（一般人）が理解していないというものである。具体的には商品が持つリスク（元本欠損の可能性等）のことである。金融商品は何らかの価値・権利を売るものであり、形のあるモノについての取引ではない（有価証券「券」は？という意見については以前の講義で述べたとおり）。また近年は複雑な仕組みの金融商品も登場している。このような情報の格差のため、金融商品についての購入者の理解は、業者側から出される情報・説明にかなり依存することになる。詐欺的な説明は論外であるが、そこまでいなくても問題のある行為が多い。当該金融商品を保有することで儲かる「場合」・メリットのみ説明して、損をする「場合」やデメリットを説明しない等（ウソはついていない）。それでは法律家はこのような事情から生じる紛争にどのように取り組んできたのであろうか。講義では「勧誘」ルールとして2つの点のみを取り上げた。それが「説明義務」と「適合性原則」である。

説明義務（あるいは情報提供義務）は信義則に基づいて認められている（ただし自己責任原則との関係に留意が必要）。他方「適合性原則」は、当初は学説が主張していたものであり、その後様々な事情により根拠となる法律ができた。両者には共通点も多いが、そもそものスタートラインが異なるともいえる。公開授業ではこのことについて話をした。

こうした法理の説明にあたっては裁判例を紹介することがよいと考えた。生の事実（将来自分の身に起こるかも）に触れることは重要である。上記の理論を説明する際、紛争が生じた社会背景もあわせて教える必要がある（ただし当日はあまり言及することができなかった）。また、法理論よりも金融商品の仕組みそれ自体に対する理解がないと、紛争の全体像が分かりにくい。そこで講義ではファイナンス入門（の

入門）のようなこともした（公開授業の前の回）。

どこまで学生に分かるように説明できたかは、かなり怪しいところである。出席された先生方のご意見を頂戴して今後につなげたいと考えている。



公開授業を終えて

総合教育研究部外国語部門講師 三木 望

この度、12月3日に公開した授業を概略して、授業の進め方を振り返る。

公開した授業は、商学科の2年生を対象とする英語 IIB である。英語 IIB は本来、英語の受信力（リーディングとリスニング）を強化する授業であるが、リーディングを中心に、時折、関連する動画を視聴している。授業では、一つの英文を読むだけではなく、あるテーマについて異なる二つのテキストを読む、あるいは動画を視聴することによって、そのテーマについて多角的な視野を培うことを目指している。

公開授業では、教科書の通過儀礼（rites of passage）のテキストを取り上げ、ウォーミングアップとして、学生に ceremony についてブレインストーミングさせた。数名の学生がホワイトボードに例（成人式、葬式など）を書いてもらい、講師がこれらを英訳して、これから取り上げるテーマについて説明した。そして、アメリカの原住民の成人するための慣習についてのパラグラフを読む前に、学生は、成人の日に何をやる予定なのか、あるいは何をを行ったのか、という問いの答えを英語で書き、ペアで質疑応答を行った。その後、講師が数名の学生をあてて、成人の日の知識・経験を共有した。次に、読解に必要な語彙の一覧を各自で、オンライン辞書で

調べた。学生は、補助プリントの各パラグラフの質問に目を通してから、時間を測ってパラグラフごとにスキミングした。そして、学生は答えをプリントに記入して、講師が学生を当てて、解答を行い、通過儀礼についてまとめた。

授業の反省点としては、内容理解の質問の解答の解説に加えて、本文全体の解説をもっと増やすべきだった。また、テキストに付属している音声が速いので使用していないが、語学プレイヤーのソフトで速度を落として、聴き読みに使用することも可能である。また、音読も視野に入れるべきであろう。

本学に着任してから既に半年以上経つものの、毎日が試行錯誤の連続である。公開した授業以外に、他の教員と同じシラバスと教材を用いて、意見・情報を交換する授業を担当している。新任の教員にとって他の教員のご意見は、非常にありがたい。今度は、他の教員の公開授業に是非参加して自分の授業の参考にしたいと思う。



連載企画：よりよい教育のために

FD研修会

本年度のFD研修会は、以下のような内容で実施された。

日時：平成24年11月14日（水）

午後2時40分～午後4時10分

場所：第2研究館 2研-209 教場

講師：湘北短期大学総合ビジネス学科准教授

伊藤 善隆先生

演題：「初年次教育とコミュニケーション教育—日本語リテラシー教育の実践例を中心に—」

司会：FD推進委員会小委員会委員長 熊本 英人先生

高校までの学習と比べて、大学における学習ではより自主性が求められる。学生たちが大学での学習に適応し、やがて就職活動に対応できるよう指導することは、大学にとって重要な課題である。そこで新入生に対して、まずは「コミュニケーション」についてトレーニングすることが必要であり、そのために設置される科目が初年次教育科目である。今回のFD研修会では、講師の伊藤先生から湘北短期大学での実践例が報告された。以下にその内容の要約と研修会に参加しての感想を述べてみたい。

湘北短期大学における初年次教育は2段階から構成される。1段目は2月から3月にかけての入学前教育科目「コミュニケーションリテラシー」であり、ここでは大学や社会で必要とされるコミュニケーション能力育成に重点が置かれる。2段目は入学後の初年次教育科目「日本語リテラシーⅠ」および「日本語リテラシーⅡ」であり、ここでは日本語運用能力育成に重点が置かれる。4年制大学にとっての初年次教育科目に該当するのは前者であり、「読み・書き・話す・パソコン」の基本技術のほか、グループでのプレゼンテーションや大学生活を送るうえで大切なこと（自学自習上のアドバイス、マルチメディアの利用、オフィスアワー等）が指導される。15回分の授業計画は、以下のとおりである。

- 第1回 ガイダンス (社会人キャリア力とは—アセスメント)
- 第2回 ノンバーバルコミュニケーションの重要性 (特別講義)
- 第3回 メモの取り方、アイデアの出し方 (特別講義)
- 第4回 コミュニケーションの基本—話す技術
- 第5回 コミュニケーションの基本—書く技術
- 第6回 インフォマティクス—図書館の利用とインターネット検索
- 第7回 問題と問題解決の技法
- 第8回 情報の分析と MS-Excel の活用—基本操作と表計算
- 第9回 情報の分析とビジネスにおける MS-Excel の活用—グラフ化
- 第10回 問題解決：発散技法 (プレゼンテーション準備)
- 第11回 問題解決：収束技法 (プレゼンテーション準備)
- 第12回 グループプレゼンテーション (最終発表)
- 第13回 社会人に必要とされる日本語力と時事問題の知識 (社会人キャリア力)
- 第14回 社会人に必要とされる非言語能力 (社会人キャリア力)
- 第15回 まとめ (アセスメントの結果のフィードバック)

ユニークなのは、湘北短期大学では、この試みを高校—大学—産業界の連携による研究会を通じて充実させている点にある。こうした取り組み方については、本学も参考にすべきであろう。

質疑応答では、「こうした初年次教育は日本語教育の専門家ではない大学教員にも担当可能なのか」という質問があり、これに対する伊藤先生の回答は、「きちんとしたテキストに沿って行えば大丈夫」というものだった。これは、日本語教育の専門家以外の教員も実際には数多く担当することになるであろう平成26年度からの本学の初年次教育にとっては、誠に力強い言葉ではあったが、きちんとした初年次教育のテキストをきちんと教えるスキルを担当教員全員が習得するためには、さらなる研修の場が必要であるように思われた。その意味では、今回のFD研修会は、本学のFD活動に新たな課題を投げかけるものであったと言える。



湘北短期大学 伊藤善隆先生



学長 石井 清純先生



会場の様子

*事務局では「FD研修会」を収録したDVDの貸し出しをしております。視聴をご希望の際は、教務部教育支援係までお申し出ください。

なお、この映像は本学教職員に限っての視聴といたしますので、取り扱いにご注意くださいますようお願いいたします。

FD推進委員会の今後の活動予定

- 平成24年度第6回FD推進委員会小委員会
平成25年2月20日(水)

*FD活動についてご意見がありましたら、各学部等のFD推進委員会小委員会委員まで申し出てください。

編集後記

本号は公開授業とFD研修会の報告を中心に構成されている。この二つの企画は、FD活動の中核を成すものである。しかしながら、両方とも、近年参加者がなかなか増えない状況にある。このことについて少し考えてみたい。

ひとつの仮説を提起するなら、公開授業にしても、FD研修会にしても、参加者が増えない原因は（主催者として本意ではないにせよ）座学に止まっている点にあるのではないかと。お行儀よく座って、先生のお話（講義）を聞いて、というスタイルの研修は、新たな知見を得るうえでは有効だが、問題を絞り込んで改善に向けて取り組むための場としては不十分であり、忙しい中他の時間を削ってまで参加しようという動機を与えていないように思われる。参加者が当事者になったつもりで疑似体験し、その体験を踏まえて意見を述べ、新たな提案をし、そこに別の人の意見を織り込んでいく作業を積み重ねていく。そうした刺激的なグループワークがなければ、公開授業もFD研修会も、結局のところ小さな講演会

に終わってしまうのではなかろうか。

今回のFD研修会は、平成26年度からスタートする初年次教育がテーマであり、多くの教員が参加してくれることを期待していたが、教場が埋まるには程遠かった。これがおそらく座学の研修会の限界なのだろう。

初年次教育をスタートさせるにあたって、日本語教育の専門家ではない担当予定者にはしっかりと研修が必要、ということは多くの教員にとって共通する認識であり、本学が初年次教育を成功させるために平成25年度にはより実践的な研修が望まれる。例えば、担当予定者が集まって、それぞれシラバスに沿って模擬授業を行い、どこをどうしたら授業をより効果的なものにできるのか意見交換し、話し方や進め方に関して工夫する余地はないかお互いにアドバイスを求めるような研修会である。

最後になるが、巻頭言を引き受けて下さった小川隆入学センター所長、および公開授業を担当された先生方には心より感謝したい。

(猿山義広、佐藤多美夫)

【タイトル横の写真は、パオ周辺】

FD NEWSLETTER Dec. 2012 第33号

発行日：2012年12月15日

発行者：駒澤大学FD推進委員会

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1

TEL 03-3418-9444 Fax 03-3418-9114

(事務局：教務部)